

農業・農村を支える基盤整備事業の推進

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

国内外の競合産地に打ち勝つことができる持続可能な力強い農業を実現するためには、農業の体質強化を図り「農を強くする」とともに、災害に強い農村社会を形成し「農村を守る」ことが必要です。

農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、基盤整備や防災・減災対策を切れ目なく実施し早期効果を発現するために、令和5年度当初予算において十分な予算を確保するよう提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、地域で暮らし稼げる農業を展開するために、農業全体を下支えする基盤整備の予算を十分に確保することを提言します。

2 農村地域の防災・減災対策を着実に推進するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策としてのため池改修など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進するために、「農村地域防災減災事業」の予算を十分に確保することを提言します。

【政策提言の理由】

- 農業を巡る環境は、生産コストの高止まりによる農業所得の減少、担い手不足の深刻化、高齢化の進行など、依然として厳しい状況が続いています。
このような中、国内外との産地間競争に打ち勝つことができる農業を展開し、「農を強くする」ためには、実質化された人・農地プランを活用し、地域のニーズに応じた基盤整備をより効果的に推進するとともに、経営体（担い手）の育成を強化し、生産の増、所得の向上、担い手の増の「好循環」を実現し、農業の「拡大再生産」を図ることが必要です。
- また、ため池は農業用水を確保する貴重な水源である一方で、南海トラフ地震や集中豪雨等の発生により、決壊すれば下流域の人家や公共施設等に被害を及ぼす恐れがある施設でもあり、安心して暮らし、安定した農業生産を持続していくためには、ため池の地震対策や豪雨対策を着実に推進し、「農村を守る」ことが必要です。
- 農業農村整備事業は、こうした政策全体を支える根幹であり、令和3年度1次補正に計上された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と令和4年度の当初予算を合わせて、十分な予算を確保していただき、大変感謝しております。
引き続き、基盤整備や防災・減災対策を切れ目なく実施していくために、令和5年度当初予算において十分かつ安定的な予算の確保が必要です。

農業・農村を支える基盤整備事業の推進

1 農を強くする（地域で暮らし稼げる農業の実現） 【農業全体を下支えする基盤整備の推進】

本県での取組状況

現状

- **ほ場整備率（10a区画以上）50.4%**（R2年度）
一定規模かつ合意形成が図られた農地において、ほ場整備を実施してきたが、中山間地が多い本県では水田面積の半分程度の整備状況。
※参考（30a区画以上）高知県：33.4%（H31年3月）
全 国：66.4%
- 担い手への農地集積率が：**33.5%**（R2年度）
農地中間管理事業により一定進んだが、目標（58%）には達していない状況。 ※参考 全国：58%

課題

産業振興計画を進めてきた中で見えてきた課題

- 新たな企業誘致や既存農家の規模拡大、高収益作物への転換
⇒ **優良農地の確保**
- 集落営農の推進 ⇒ 農作業の効率化・省力化
- 農地の確保に不安を抱える就農希望者が多い
⇒ **新規就農者用の農地の確保**
⇒ **担い手への農地集積の加速化**

地域のニーズにあった基盤整備の推進
基盤整備により優良農地を確保することが必要

具体的な取組状況

県営事業によるほ場整備の推進

- **実質化された「人・農地プラン」を活用した基盤整備事業の推進**
〈事業化に向けた支援の強化〉
・プロジェクトチームを立ち上げ、地区選定及び事業化に向けた取組（情報共有の徹底）
・地理的条件等から選定したほ場整備候補地58地区の共有
・実質化された「人・農地プラン」の共有
- 担い手の誘致に必要な施設園芸用農地整備の推進
⇒ 候補地の調整、新たな担い手の確保、迅速な施設園芸用農地の整備

目標

- 「人・農地プラン」と地形条件から選定した候補地との整合性を図りつつ、効果的かつモデルとなる地区の事業化を推進
【整備目標】 R2～R5（4年間）239ha R2～R11（10年間）761ha

担い手が求める農地



土地条件の良い一定規模のまとまった農地

未整備の農地



土地条件の悪い農地など

ミスマッチ

土地条件が悪い農地は担い手が借りてくれない
担い手の農地集積が進まない

高知県産業振興計画【農業分野】

～地域で暮らし稼げる農業～

農業産出額等 現状（R元）：1,123億円 ⇒ 4年後（R5）：1,221億円
10年後（R11）：1,285億円



第4期 農業全体を下支えする基盤整備の推進
担い手のニーズに応じたほ場整備を推進し優良農地を確保

2 農村を守る（安心して暮らせる農村環境の実現） 【ため池整備の推進】

本県での取組状況

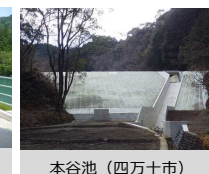
農村地域防災減災事業等による対策の実施状況

防災重点農業用ため池 220池

- R3末までに42池で対策工事完了（うち5池は廃止工事で、220池の外数）
- 残る池について、順次耐震調査等を実施し、結果に基づき事業化を検討
- 26市町村のうち16市町村でハザードマップを作成完了

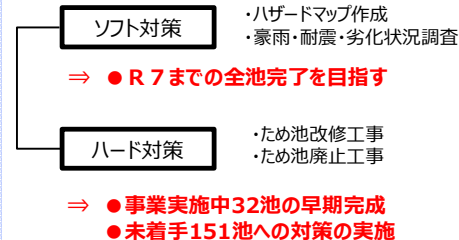


ハード対策（防災減災対策）



今後の取組

南海トラフ地震対策や豪雨対策として、防災重点農業用ため池の対策を推進



※ため池下流の状況により人家等への影響の大きいものから対策を実施



提言①

農業競争力を強化するための基盤整備予算の確保

担い手への農地集積・集約化や高収益作物への転換等により農業の体質を強化し、「地域で暮らし稼げる農業」を展開するための**基盤整備事業の予算の確保**

提言②

農村地域の防災・減災対策を着実に推進するための予算の確保

南海トラフ地震対策や豪雨対策としてのため池改修など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進するための**農村地域防災減災事業の予算の確保**